

～夢・未来・希望輝く「舞鶴っ子」育成プラン～ 平成30年度 子ども・子育て支援等各事業実績及び計画期間(H27～H31)における達成状況等について

育てたい子ども像：自分自身を愛し、他の人を愛し生まれ育った地域を愛する「舞鶴っ子」

基本的な政策目標：子どもの笑顔と子育てとの喜びがあふれるまちづくり

基本的な政策方向：1. 子どもの豊かな成長 2. 親子で育つ喜びの子育て 3. 家庭と地域が一体となって進める子育て支援

[重点施策1] 子どもの豊かな育ちを支える環境づくり

[施策の方向性] (1)豊かなあそび(五感を使った体験)をととした学びの推進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27～H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	幼稚園・保育所(園)における「豊かなあそび」の推進	乳幼児教育ビジョン推進事業	一人ひとりの子どもの豊かな感性、表現力、創造力の芽生えを培う教育・保育を実施するため、五感を使った「豊かなあそび」を主体的に体験できる様々な環境(自然、人、物、事など)づくりに努めます。	6,808	<全体会、ビジョンの周知> ・講演会の開催1回 ・乳幼児教育フォーラム(報告会を含む)の開催1回 ・地域、保護者向け講座2回 ・研修ニュースレターの発行8回 <乳幼児教育の質の向上研修> ○子どもを主体とした保育研修 ・公開保育4回 ・グループワーク研修4回 ・研究指定園 研修4回 ○保幼小連携研修 ・グループワーク、講義2回 ・連携活動公開保育・授業1回 <保幼小中接続カリキュラム策定研究> ・策定会議4回 ・保幼小中連携研修1回 ・「保幼小中接続カリキュラム～まいつるカリキュラム015～」の策定 <乳幼児教育センター等機能研究> ※文部科学省調査研究委託事業	平成27年度「舞鶴市乳幼児教育ビジョン」策定しました(平成30年度改訂)。学識経験者、公私立保育所・幼稚園、小中学校長、PTA、民生児童委員、子育て関係団体、子育てサークルの各代表、公募市民全16名による懇話会において議論しました。公私立各幼稚園、公私立保育所から各1名、小学校、中学校の代表12名、全39名からなるワーキングチームにおいても原案を検討し、保幼小中の保育者、教員が一同に介して話し合い、学び合う機会を創出しました。 平成28年度から30年度にかけては、文部科学省調査研究委託事業として「舞鶴市乳幼児教育ビジョン」にもとづく乳幼児教育の質の向上研修に取り組み、公開保育、保幼小連携等の研修を実施し、公私、園・校種を越えて学び合う機会を創出しました。また、保幼小中接続カリキュラム策定研究においては、3年間をかけて保幼小中接続カリキュラム～まいつるカリキュラム015～」を策定しました。また、乳幼児教育センター等の機能調査研究の成果を受けて、平成31年4月には、公私、保育所・幼稚園の垣根を超え、ともに研究・研修事業を行うことや、子どもたちの育成を担う専門職等の人材育成に取り組む乳幼児教育の拠点となる舞鶴市乳幼児教育センターを開設しました。	A	乳幼児教育センターを中心に、これまでの事業の成果を受け、維持・継続していきます。 平成30年度に改定された新たな「乳幼児教育ビジョン」をもとに、市民へのビジョンの周知、乳幼児教育の質の向上研修の継続と充実、カリキュラムの活用等を図ります。また、乳幼児教育ビジョンの実現と質の高い乳幼児教育には、保育者の人材育成は欠かせないと考えています。今後も、保育者の人材育成について関係機関と連携して検討を進めていきます。保幼小連携については、今後も、学校や教育委員会との連携が重要であることから、さらに連携を進めていきます。	幼稚園・保育所課
		保育委託事業費		1,335,334	13園(内1園分園)及び広域入所分 ↳10/1入所児童数1,272人	上記期間内の保育所(園)入所児童数は1,600人前後、市立幼稚園については、50人前後で推移しています。	引き続き、需要量に応じた提供体制の確保に努めていきますが、全体として必要な保育士確保が課題となっています。		
		保育所管理運営経費		162,396	市立3園 10/1入所児童数328人				
		幼稚園一般管理経費		16,364	市立1園 5/1入所児童数51人				

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
2	地域子育て支援拠点・子育て交流施設等における「豊かなあそび」の推進	子育て支援基幹センター運営経費	乳幼児との望ましいかかわり方の普及・啓発に努めます。	5,648	週6日型 利用者数:6,244人 親子が安心して集い、交流できる場を提供、子育ての相談、情報提供、助言、講習等を行う。地域子育て支援拠点の統括	乳幼児期に大切にしたい親子の基本的な関わり方等について学ぶ機会を提供できた	A	地域子育て支援拠点の利用促進と質の向上	子ども支援課
		地域子育て支援拠点運営経費		18,598	・よちよち広場(昭光保育園):週5日型8,677千円、利用者数:7,209人 ・さるなあと(ルンビニ保育園):週5日型8,677千円、利用者数:4,537人 ・ほっと(八島商店街):週4日型6,038千円、利用者数:3,040人 ・ひまわり(西市民プラザ):週4日型4,838千円(施設借上料引く)、利用者数:5,508人 親子が安心して集い、交流できる場を提供、子育ての相談、情報提供、助言、講習等を行う。	各子育てひろばの特性を活かし、乳幼児期に大切にしたい親子の基本的な関わり方等について学ぶ機会を提供できた ・H31年度は4拠点とも週3~4日型で実施	A	地域子育て支援拠点の利用促進と質の向上	
		子育て交流施設管理運営経費		24,640	週6日型 利用者数:70,919人 豊かなあそびや安心できる場の提供、多世代交流事業、あそびの普及・啓発、定期企画事業、子育て支援情報の提供、子育て相談、情報誌の発行、市民参画事業	「豊かなあそび」を通して、子どもの主体的・自発的な活動を促し、様々な可能性をもつ子どもが育つような環境づくりを進め、そのために、親たちへの気づきのきっかけづくりや子どもを取り巻く社会への情報の発信に努めた	A	子育て交流施設の利用促進と質の向上	
		子育て交流広場管理経費		161					
3	誰にも優しい、ゆとりとうるおいのある公園整備	都市公園整備事業費	市民の憩いの場、レクリエーションや自然とのふれあいの場である都市公園において、安心・安全で利用しやすい公園であるよう、老朽化した公園施設の改築及び更新を行います。	31,000	・五老ヶ岳公園空調設備更新(ター及びカフェの2箇所) ・五老ヶ岳公園照明施設更新 N=12基 ・舞鶴自然文化園園路舗装更新 A=787㎡	国の予算配分が要求額より少なかったこともあり、計画施設すべてを行うことはできなかったが、主要施設等概ね更新等を行うことができた。	B	国の交付金の配分等財源財源の確保が課題	土木課

[施策の方向性] (2) 幼児期の子どもを主体とした教育・乳幼児期の保育の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	幼稚園・保育所(園)における教育、保育の充実	公立認定こども園整備事業	0歳児~5歳児の発達を見通した教育・保育を実施し、一人ひとりの子どもの発達や学びを捉えた、質の高い教育・保育の提供を行います。	304,327	建築・電気・機械工事、備品整備	平成31年3月に竣工し、H31年4月から幼・保連携認定こども園「舞鶴こども園」として開設しました。	A	0歳~就学前までの一貫した子どもたちの育ちや学びを支援する教育・保育体制の推進を図ります。	幼稚園・保育所課
		乳幼児教育ビジョン推進事業		6,808	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済		重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済	
		私立保育園運営費等補助金(内、私立保育園保育士研修費補助金)		0	H30年度から廃止				
		保育委託事業費		1,335,334	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済				
		保育所管理運営経費		162,396	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済				
		幼稚園一般管理経費		16,364	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済				

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
2	幼児教育・保育の質的向上	乳幼児教育ビジョン推進事業	保育所(園)では、民間と公立が連携し、保育の質の向上を目的とした研修事業を実施し、公開保育、研修会において、専門家による指導助言を受けています。さらに、幼稚園にも拡充し、幼稚園教諭・保育士のスキルアップを図ります。	6,808	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済	乳幼児教育ビジョンに基づく乳幼児教育の質向上研修や保幼小中連携研修、保幼小中接続カリキュラム策定に向けた調査・研究などを通じて、公立・民間、保育所(園)・幼稚園が一体となり市全体の保育の質向上が図られています。	A	引き続き、保育士等の技能・経験の向上等に繋がるようにさらに内容の充実に努めるとともに、幼稚園が独自に取り組む質の高い幼児教育の推進につながる事業の支援と充実を図ります。	幼稚園・保育所課
3	幼保小連携の推進		就学前児童の発達や学びを小学校での学習や生活につなげる、連続性を踏まえた幼保小連携事業を推進します。また、職員相互の連携の充実や研修事業を実施し、0歳~12歳の切れ目ない接続を目指した連携に努めます。						
4	保育の質の向上に係る保育士確保支援	保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金	保育の質の向上を図るとともに、保育の利用者の増加に適切に対応するための加配保育士の配置を支援します。	4,045	加配保育士配置補助金対象施設数:6施設	加配保育士を配置することによって、保育の質の向上を図るとともに、保育利用者の増加や途中入所等への迅速な対応を図り、待機児童ゼロを堅持しています。	A	待機児童ゼロの堅持や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、引き続き支援を図ります。	幼稚園・保育所課
5 (新規)		保育士の処遇改善事業費補助金	保育士不足の要因のひとつである低賃金に対する支援を行うことにより、民間保育園の処遇改善を促進し、人材確保や離職の通減を図ります。(H29年度より)	20,035	処遇改善事業補助金対象施設:12施設	私立保育園の保育士等の賃金改善を行う事で保育人材の確保及び離職者の減少に寄与し、質の高い保育の提供および待機児童ゼロを堅持しています。	A	待機児童ゼロの堅持や保育の質向上に向けては、保育人材の確保が必要であるため、引き続き支援を図ります。	幼稚園・保育所課
6 (新規)		保育の質の向上に係る保育士確保支援	保育士の就業促進補助金	保育士不足の課題に対応するため、本市内の民間保育園への就業促進を図るため、居住費の一部を助成することにより、保育士の確保を図ります。(平成30年度より)	0	就業促進補助金利用者数:0人	平成30年度は潜在保育士や府内外の保育士養成学校等への積極的なPR活動を図ることによって、他府県からの問合せ等が増加し、これまで以上に本市への関心を持ってもらうこと出来ました。平成30年度は、同制度を活用した民間保育士の採用につなげることは出来ませんでした。平成31年度については、同制度の利用を前提として他府県から本市の保育士に採用されたケースもあり、一定の就業促進の効果が表れています。	B	直面する保育士不足を解消するための施策の一環として、令和2年度においても新規支援を行います。
7	特別支援教育・障害児保育の充実	私立幼稚園すくすく育成補助金 保育所発達支援事業費補助金	支援が必要と考えられる子どもの生活や遊びの状況を把握し、適切な保育環境の整備や支援を行うなど、子どもに応じた保育を提供し、健全な発達を支援します。	63,682	私立幼稚園すくすく育成補助金対象箇所数:7箇所 保育所発達支援事業費補助金対象箇所数:10箇所	発達支援員の配置を支援することによって、一人ひとりの発達に応じたきめ細やかな支援を行い、円滑な就学につなげています。また、発達支援員を配置することによって、保育の質の向上とともに、多様な保育ニーズの対応を図っています。	B	引き続き支援の必要な園児の成長・発達を支援するとともに、安全を確保しながら集団生活が送れるように発達支援員の配置に要する費用について支援します。ただし、対象児童が増加傾向にある中で、必要な保育士確保が課題となっています。	幼稚園・保育所課
8	私立幼稚園保育料の軽減	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園での教育を希望する保護者の保育料の負担軽減を図ります。	156,787	対象者数:1,178人	国と協調しながら、幼稚園における保育料の負担軽減を図ってきたところであります。	A	令和元年10月からは「幼児教育・保育の無償化」を基軸とした保護者の負担軽減策を推進することにより、就学前児童の就園機会の確保並びに幼児教育の推進の普及に一層努めてまいります。	幼稚園・保育所課

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
9	私立幼稚園教育の振興支援	私立幼稚園教育振興費補助金(内、私立幼稚園教育振興費補助金)	私立幼稚園における教育の充実を図るため、質の向上を図る取り組みを支援します。	416	研修を2回開催	教職員の幼児教育及び特別支援教育に関する研究事業に対する支援、舞鶴市乳幼児教育ビジョンをふまえた、主体性をもった子どもの育成等に資する特色ある事業に対して支援を行い、幼児教育のさらなる充実化を図っています。	B	引き続き、私立幼稚園の環境整備の促進に努めるとともに、幼児教育の充実に向けた取り組みに対して支援を図ります。	幼稚園・保育所課
		私立幼稚園教育機器整備費補助金		0	特色ある幼児教育推進事業として実施				
		私立幼稚園特色ある幼児教育推進事業費補助金		2,167	6園				
		教育研究助成費補助金		84	特別支援に係る各研修				

[施策の方向性] (3)生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	学力の充実と向上	夢チャレンジサポート事業費	子どもたちの夢を育み、その夢の実現を支え、将来、社会に貢献できる人材を育成するために、夢講演会の開催や学力向上に向けた取り組みを行います。	7,445	中学校で各学年統一の学力診断テストを実施した。 英語検定にチャレンジする生徒に検定料を支援(受験者数:304人、合格者数:132人)した。 将来の夢を考えるきっかけとするため、外部講師による夢講演会を実施(5校実施、5公演)した。 各中学校における学力向上や教職員の資質向上等の取組、各学校の特色ある教育活動を支援した。	学力チャレンジ、検定チャレンジ、夢講演会等を通して、子どもたちの夢を育み、将来社会に貢献できる人材を育成するための支援を行った。	B	引き続き、夢に向かって切磋琢磨できる教育環境を提供し、児童生徒の学習意欲や学力の向上を図ります。	学校教育課
2	豊かな心の育成	特色ある教育活動支援事業費補助金	地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するとともに、地域と学校の連携・協力による職場体験や世代間交流、農業体験、伝統的文化活動など、多様な教育活動を推進し、豊かな心の育成を図ります。	6,939	総合的な学習の時間、体験活動、野外活動、クラブ活動、部活動等において地域人材等を活用した特色ある教育活動を支援するため、講師への謝礼等に対して助成した。 引揚記念館等での「ふるさと学習」や、地域での職場体験活動等における活動費を補助した。	地域の方々の協力のもと、特色ある教育活動を通して、ふるさと舞鶴を愛するふるさと学習の推進を行うとともに、豊かな人間性の育成を図った。	A	ふるさと学習に協力いただける幅広い地域人材を発掘することが課題となっていますが、「豊かな人間性」を育てる「心の教育」の充実を図るため、引き続き、特色ある教育活動を支援していきます。	学校教育課
3	健やかな身体の育成		健康的な生活習慣や食習慣の確立による健やかな心身の育成を図ります。						
4	小中一貫教育の推進	小中一貫教育推進事業	学力の向上と学校生活への適応に向け、小学校と中学校の円滑な接続と義務教育9年間を見通した教育を目指し、小中一貫教育を進めます。	6,564	市内3中学校区(白糸・城南・若浦)に小中一貫教育を導入(28年度城北・加佐、29年度 青葉・和田に導入済)し、2名の指導主事による指導・助言や小小・小中連携交流事業に伴う移動手段の手配、各中学校区のリーフレット作成等を実施した。 また、小学校高学年で一部教科担任制の実施や、中学校教員による小学校への乗入れ授業を実施した。	平成28年度から順次導入を進め、計画どおりに全中学校区に導入し、小中一貫教育を一層推進することができた。	A	小中一貫教育の教育的効果が目に見える形で現れるよう、導入校区の成果や課題を把握・整理し、取組みを改善・充実を図ります。 平成30年度からの全市導入後も、小中一貫教育の取組が形骸化することのないよう、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえながら、教育委員会としてサポート体制の充実等を図り取組を推進していきます。	学校教育課

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
5	いじめ防止基本方針に基づきいじめ対策の推進		舞鶴市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを絶対に許さない決意のもと、社会全体で子どもを守るとともに、各学校においては、いじめの防止、早期発見、早期対応のため、組織的な取り組みを行います。 また、いじめ相談室が学校の支援・指導を行います。		6月・12月に「いじめアンケート調査」の実施による実態把握及び必要な指導や支援を実施した。 いじめの早期発見・早期対応のため、いじめのサイン発見シート・いじめ相談ダイヤルカードを配布した。 いじめ相談件数は、電話相談91件、来所相談17件、メール相談1件、学校訪問33件。	学校においては、「いじめアンケート調査」を実施し、いじめの防止、早期発見、早期対応に取り組んだ。また、いじめ相談室の2名の相談員により、学校の支援・指導を行った。	B	人間関係づくりに時間を要し、また個々の状況に応じた対応が必要なため、教員や経験豊かな相談員が児童生徒と信頼関係を築く中で、不登校の解消といじめ相談の充実を図ります。	学校教育課
6	学校における不登校対策の推進	いじめ・不登校対策経費	不登校の未然防止に向け、学校での心の居場所や、絆づくりに努めるとともに、各学校に不登校対策担当の教員を明確に位置付け、不登校の児童・生徒にきめ細かく柔軟な対応を組織的に取り組みます。	15,336	担任等による家庭訪問の実施やその対策等、各学校において組織的な対応を実施した。	担任等による家庭訪問の実施やその対策等、各学校において組織的な対応を実施した。	B		学校教育課
7	教育センター「明日葉」の運営		教育支援センター「明日葉」を中心に不登校解消のための取り組みを進めるとともに、カウンセラー(臨床心理士)を配置し、困難事例に対応します。		子ども相談員2名、臨床心理士1名による相談業務を実施。学校訪問、家庭訪問を通じ、学校での不登校対策をサポート。 チャレンジアウトドアライフ事業として野外体験活動を実施した。	子ども相談員、臨床心理士による相談業務を実施するとともに、野外体験活動を通して、不登校の解消に取り組んだ。	B		学校教育課
8	学校保健の充実	児童・生徒健康管理経費	児童生徒の健康診断、環境衛生、応急処置などの健康管理と保健指導や保健学習などの健康教育活動を通して健康に生活していく能力の育成に努めます。	46,769	小・中学校における身体・歯科検診、検尿・ぎょう虫検査などを実施した。 小学校でのフッ素洗口を実施した。 小学校新入学児童に対する健康診断を実施した。	児童・生徒の健康診断、環境衛生、応急処置などの健康管理活動と、保健指導や保健学習などの健康教育活動を通して健康に生活していく能力の育成に努めた。	B	引き続き、児童生徒の健康管理や健康教育活動を通して、健康に生活していく能力の育成に努めます。	学校教育課
9	より豊かな学校給食の充実	学校給食運営経費(小学校・中学校)	児童・生徒の健全育成のため、食育を推進するとともに、安心安全で魅力のある学校給食を進めます。	416,620	小・中学校で給食を実施した。 (小学校児童数4,365人、中学校生徒数2,196人(30.5.1現在)) 毎月「食育だより」の発行 給食食材として、地元産のお米をはじめ、魚、わかめ、野菜などを取り入れ、地産地消に努めた。	地産地消に務め、安心・安全で栄養バランスのとれた魅力ある給食を全小・中学校で実施した。	A	年々増加するアレルギー児童・生徒の除去食等の確実な対応と中学校での食育指導の充実を図り、引き続き、安心・安全で地産地消を積極的に取り入れた魅力のある学校給食の提供に努めます。	学校教育課
10	信頼される学校づくり	—	オープンスクールや学校評価制度を充実するとともに、中学校区ごとに共通した目標をかかげ、その実現に努める。		10・11月の間の1週間をオープンスクールウィークとして、各小・中学校において保護者や地域の方々が学校へ来ていただけるよう授業参観や行事等を実施(参観者:7,327人)した。 各小・中学校における学校アドバイザーを委嘱し、地域とともにある学校づくりを推進した。	オープンスクール等を通して、学校の教育活動や運営状況等の情報発信を積極的に行った。	B	引き続き学校の教育活動や運営状況を家庭・地域に積極的に情報発信を行い、地域とともにある学校づくりを推進します。	学校教育課
11	学校と家庭・地域の連携強化	—	地域社会全体で子どもと学校を支える仕組みづくりとして、コミュニティ・スクール等の取り組みを推進します。		小中一貫教育を導入した2中学校区(青葉・和田)の全小・中学校にコミュニティ・スクールを設置し、地域・保護者が一体となった特色ある学校づくりを推進することができた。	29年度から順次コミュニティ・スクールの設置を進め、31年7月には全ての小・中学校に設置が完了し、地域・保護者が一体となった特色ある学校づくりを推進することができた。	A	コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の運営を継続・発展させるため、活動に対する支援を継続して行います。	学校教育課

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
12	学校施設の整備	施設整備事業費(小学校費・中学校費)	経年により生じている施設の劣化・損傷部分を改修する工事や現在施設の機能を強化・改善する工事を行い、教育上の適切な環境整備を図ります。	57,183	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館屋根の塗装他修繕工事(池内小)</li> <li>・冷暖房設備増設(三笠小給食室)</li> <li>・公共下水道接続工事(池内小)</li> <li>・安全点検・点検に伴う器具の更新等(明倫小・中筋小消火栓ホース取替/高野小・大浦小気中開閉器更新)</li> <li>・コンクリートブロック塀等に係る安全対策(構造診断委託/投的板等撤去(6校)/通学路に面した塀や危険部分の撤去(2校))</li> <li>・その他各校改修工事及び修繕(248件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎屋上防水改修 9校</li> <li>・体育館屋根塗装他改修 3校</li> <li>・教室及び給食室空調設備増設 7校</li> <li>・安全点検・点検に伴う器具の更新等(防火シャッター点検・消火栓ホース交換・気中開閉器更新・避難器具更新)</li> <li>・コンクリートブロック塀等に係る安全対策(構造診断/投的板等撤去6校/通学路に面した塀や危険部分の撤去2校/プールブロック塀塗装修繕2校/ブロック塀等改修(R1施工4校))</li> <li>・その他各所修繕・工事 のべ1,436件(H27~H30実績)</li> <li>・外壁改修(R1施工明倫小)</li> </ul>	A	今後経年劣化していく学校施設が増加するため、これからも市全体の取組である市有建築物の点検マニュアルに沿って施設点検を行い、不具合箇所を早期発見することで、最小限のコストで健全な状態の維持に努めます。	教育総務課
		校舎等改修事業費(小学校費・中学校費)	老朽化した施設の大規模な改修や補強、機能向上等を実施し、安全で快適な教育環境を提供します。	52,194	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎の大規模改造(トイレ改修)工事(明倫小学校(西棟))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館他非構造部材耐震化改修工事(三笠小・白糸中・城南中)</li> <li>・大規模改造工事(倉梯第二小体育館・城南中校舎)</li> <li>・トイレ改修工事(明倫小)</li> </ul>	B	大規模な改修を実施する際は、国の動向に合わせ、事業計画の見直しや財源の確保を検討しながら遂行しています。今後は、インフラ長寿命化基本計画に基づき、令和2年度中に個別施設毎の長寿命化計画を策定し、建築コストの平準化を図ります。	教育総務課

[重点施策2] 家庭における子育て力を高める取り組みの推進

[施策の方向性] (1)子育てに関する学びの充実

NO.	事業名(計画)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業	子育て支援基幹センター運営経費	親同士が交流する場を提供するとともに、子育てについて気軽に相談したり学べるよう、子育て講座の開催や子育て支援者研修会を開催します。	5,648	ひよこひろば 6回 82組 あかちゃんひろば 12回 290組 まなびのひろば 1回 27人 さくらんぼひろば(双子)12回 71組 子育て講演会 1回 96人(支援者含む)	子育てに不安感を持ちながらも一人で悩んだり、交流の場に参加しない・できない保護者に対し、様々な関係機関や地域が連携し、子育てについて学ぶ機会が提供できた	A	内容の質の向上、より多くの方が参加できる情報提供	子ども支援課
		地域子育て支援拠点運営経費	子育てについて学べるよう、子育て講座の開催やわかりやすい子育て関連情報を提供します。	18,598	親子で体験 各種講座(だっこやおんぶの講座など) 母の心と体の健康づくり	気軽に利用しやすい環境を作り、その中で保護者が子育てについて学ぶ機会が提供できた	A	内容の質の向上、より多くの方が参加できる情報提供	子ども支援課
		子育て交流施設管理運営経費	子育て中の親子が気軽に集い、あそびをとおして交流する場を提供するとともに、家庭での「豊かなあそび」のプログラムや子育て関連情報を提供します。	24,640	乳児プログラム875人 お父さんプログラム158人 小学生プログラム91人 おじいちゃんおばあちゃんプログラム69人	気軽に利用しやすい環境を作り、一緒に遊ぶ中で、保護者が子育てについて学ぶ機会が提供できた	A	内容の質の向上、より多くの方が参加できる情報提供	子ども支援課
2	子育て講習会開催事業	子育て支援基幹センター運営経費	保護者を対象に、子どもとの良好な関係づくりや子育てのストレス軽減につながるよう、子どもの発達を促すためのスキル等を学べる講習会を開催します。	5,648	ひよこひろば 6回 82組 あかちゃんひろば 12回 290組 まなびのひろば 1回 27人 さくらんぼひろば(双子)12回 71組 子育て講演会 1回 96人(支援者含む)	気軽に学べる環境が提供できた	A	内容の質の向上、より多くの方が参加できる情報提供	子ども支援課
3	子育て支援関係者研修事業	子育て支援基幹センター運営経費	子育て支援関係者に現代の子育てに対する理解を深め、より良い支援者になるための資質向上と人材育成を行います。	5,648	子育て支援者研修 1回 96人	子育て支援関係者が現代の子育てに対する理解を深める機会が提供できた	A	より多くの方が学べるよう、研修しやすい内容設定や、情報提供、ネットワークの構築	子ども支援課
4	高校生と乳幼児親子とのふれあい交流事業	子育て支援基幹センター運営経費	これから親になる高校生が、乳幼児や子育て中の親との触れあいを通じて、子どもに対する愛着や生命の尊さを感じ、将来結婚し、子どもを産み育てたいと思える機会を創出するとともに、子育て支援の現状等について学ぶ機会づくりを行います。	5,648	・東舞鶴高校1年生 学生 156人 親子 23組(46人) ・舞鶴工業高等専門学校5年生 学生 78人 親子 29組(63人) ・日星高校1年生 学生 130人 親子 27組(59人) ・中丹東保健所・子育てひろばと協働	・学生が、親子との交流を通して命の大切さに気付いたり、乳幼児との具体的な関わり方を知る機会となった ・参加する親にとっても次世代育成に貢献するやりがいや、長期的な視点で子育てに関わることの大切さを感じる機会となった	A	中学校でのふれあい交流	子ども支援課
5	「家庭の日」の啓発	舞鶴子ども育成支援協会補助金	子どもの健やかな成長にとって家庭の果たす役割は重要であることから、毎月第4日曜日を「家庭の日」として提唱し、家庭を振り返り、家族の絆を深める普及活動を行います。	—	「家庭の日」街頭啓発活動 ・30年11月4日 らぽーる前 ・30年11月25日 バザールタウン前 チラシ、ティッシュ等の啓発物品配布	「家庭の日」の趣旨等に関する市民の理解や関心はまだまだ低く、引き続き普及活動に努める必要がある	B	各地域で各関係団体が行う行事等における更なる普及活動に取り組めます。	子ども支援課

[施策の方向性] (2)子育てに関する情報提供・相談体制の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	子ども総合相談センター(子どもなんでも相談窓口)	子ども総合相談センター運営経費	7人の相談員を配置し、0歳から18歳までの子どもに関する様々な相談に対応しています。 また、児童虐待や要保護ケースに対応するための地域ネットワーク組織である舞鶴市要保護児童対策地域協議会の調整機関の役割も担っています。	18,182	○平成28年7月4日に中総合会館に移転。子ども総合相談センター、保健センター、子育て支援基幹センターの3つが一体となり、子育て世代包括支援センター機能を持つ「子どもなんでも相談窓口」を開設し、妊娠から18歳までの切れ目のない支援を実施しています。 ○相談受付件数 688件 ○相談対象者の内訳 ・就学前262件(38.1%) ・小学生247件(35.9%) ・中学生90件(13.1%) ・高校生40件(5.8%) ・その他49件(7.1%) ○688件の内、児童虐待に関する相談は317件で、全体の46%	年々増加の一途をたどる児童虐待を主とする相談対応において、関係機関等と連携した迅速かつ適切な支援に努めることができた。	A	子どもに関する相談に対して適切な対応と支援が迅速に行えるよう、相談員の専門性向上に努めるとともに、関係機関との情報共有と連携の更なる強化に努めます。 また「子どもなんでも相談窓口」の市民への周知に努め、誰もが利用しやすい窓口を目指します。	子ども支援課
		子どもなんでも相談窓口整備事業費(新規)	子ども総合相談センターの中総合会館への移転改修に伴う整備を行いました。 (カウンター設置、カーペット敷設、LAN及び電気配線設置、看板及び案内サイン設置など)	0	子ども総合相談センターの中総合会館への移転改修に伴う整備を行いました。 (カウンター設置、カーペット敷設、LAN及び電気配線設置、看板及び案内サイン設置など)	子どもに対する適切な対応と支援が迅速に行えるよう、子ども総合相談センターを中総合会館へ移転する際に、改修に伴う整備を行いました。	A	整備予定なし	
2	地域子育て支援拠点事業	子育て支援基幹センター運営経費	子育てについての相談やより個別ニーズに合わせた地域の子育て支援情報の提供を行うとともに、子育て支援関係団体が、さらに連携強化できるよう交流の機会づくりに努めます。	5,648	一般的な相談件数:442件 気になる相談件数:155件 計597件	当時者目線の寄り添い型支援を心掛け、必要な子育て支援施策につなぐなど個別ニーズにあった対応ができた	A	相談しやすい環境づくり 傾聴・共感・エンパワメントを引き出すスキル	子ども支援課
		地域子育て支援拠点運営経費	子育てについての相談や子育て関連情報の提供等を行います。	18,598	気になる相談件数 よちよち広場:26件 さるなあと:76件 ほっと:103件 ひまわり:94件	当時者目線の寄り添い型支援を心掛け、必要な子育て支援施策につなぐなど個別ニーズにあった対応ができた	A	相談しやすい環境づくり 傾聴・共感・エンパワメントを引き出すスキル	子ども支援課
		子育て交流施設管理運営経費		24,640	気になる相談件数 53件	30年度から、何気ない会話から子育ての不安軽減や孤立防止に繋がる「ピアサポーター」を配置	A	利用者も多く、広いスペースでなかなかゆっくり話す事が難しい環境ではあるが、気軽に声をかけることを中心にした見守り	
3	子育て応援情報サイト「そよかぜネット・まいたん」	子育て支援基幹センター運営経費	各種子育て支援サービスや制度のお知らせ、子育て中の親子を対象としたイベント情報、子育て応援団体の紹介など、子育て支援に関するあらゆる情報を整理しタイムリーに発信します。	5,648	アクセス数:89,795 ユーザー数:15,890	年々アクセス数も増え、「まいたんを見て参加した」と言う方も多く普及している	A	わかりやすく、よりタイムリーな情報提供	子ども支援課

[施策の方向性] (3)子育て世帯の交流の場の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業	子育て支援基幹センター運営経費	乳幼児とその保護者の総合的な支援を図るため、親同士が気軽に交流できる場や子育てサークルの育成等に努めます。	5,648	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	交流の場を知らなかったり、また、子育てに不安感や孤独感を感じながらも、孤立してしまいがちな家庭が潜在すると考えられるので、そのような親子も参加しやすい内容の検討や、わかりやすい情報の提供に努めた	A	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	子ども支援課
		地域子育て支援拠点運営経費	乳幼児とその保護者が、地域の多様な世代と交流ができるよう、地域団体と連携して、地域での子育て支援活動に積極的に取組みます。	18,598	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載		A		
		子育て交流施設管理運営経費	子育て中の親子同士をはじめ、多世代のいろいろな人が気軽に集い、遊びをとおして交流できる施設として、利用しやすい施設運営に努めます。	24,640	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載		A	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	子ども支援課



[重点施策3] 安心して産み育てられる環境づくりの推進

[施策の方向性] (1) 妊娠期・出産前後の支援の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	不妊・不育治療給付	不妊・不育治療給付費	不妊・不育治療を受ける夫婦が負担する医療費の助成を行うことにより、子を希望する夫婦への支援を図ります。	2,579	①保険適用される不妊治療の自己負担額の1/2を現金給付により助成(助成限度額6万円) ②人工授精にかかる医療費の自己負担額の1/2を現金給付により助成(助成限度額10万円) ①②両方の場合助成限度額10万円 ③保険適用される不育治療の自己負担額の1/2を助成(1回の妊娠につき10万円) ④保険適用外の不育治療の自己負担額の1/2を助成(助成限度額20万円) 実績: 135 件	H29年度から保険適用外の不育治療について拡充を行いました。件数・医療費ともにH26年度以降減少傾向にありましたが、H29年度からは横ばいとなっています。	B	子を希望する夫婦への支援を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課
2	妊婦健康診査	妊婦健康診査事業費	妊婦の健康管理と健診費用負担の軽減のため、妊婦健康診査受診票を交付します。	47,894	基本検査(問診・診察、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導) 6,378回 追加検査(血液検査、超音波検査、免疫検査、HIV抗体検査、子宮頸がん検査等) 7,318回	妊娠届受理時に母子健康手帳と妊婦健康診査受診票(14回分)を交付しており、ほぼ全員が受診できている。また、里帰り出産などで府外で受診する場合も、申請により後日かかった費用を助成している。	B	妊婦の健康管理の向上を図るため継続して実施します。	健康づくり課
3	妊婦相談	妊娠出産包括支援事業費	母子健康手帳の交付時や電話、訪問等により随時相談に応じます。	1,135	○母子健康手帳交付時の相談件数: 636件 ○助産師相談: 月1回の来所相談と随時の電話相談 <件数> 来所 延38件 電話 延274件	平成28年度から、母子健康手帳交付窓口を保健センターに一本化し、保健師等が全ての妊婦と面接し相談に応じている。	A	妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を充実させるため、来所や電話、訪問による相談を継続します。	健康づくり課
4	母子栄養強化事業	母子栄養強化事業費	低所得階層の妊産婦及び乳児(該当要件あり)に対して、牛乳・粉ミルクを給付するとともに、経済的にリスクのある妊産婦の支援につなぎます。	39	<件数> 1件(平成29年度からの継続該当者)	母子の心身の健全な育成を図るために実施して来たが、申請数の減少に伴い、新規申請受付は平成29年度末で終了し、平成30年度は継続該当者のみ給付を実施。	B	今後は、必要に応じて健診や相談事業の中で、栄養指導などフォローしていく。	健康づくり課
5	産褥入院	妊娠出産包括支援事業費	出産に係る退院後、さらに保健指導を必要とする母子に対し医療機関等への入院費用の一部を助成します。	114	<利用者数: 実3名> ○宿泊型: 延4日 ○日帰り型: 延2日 <内容> 助産師等が母親の心身のケア及び保健指導、乳房ケア、育児の手技に関する指導や相談を実施	平成18年度から実施していた産褥入院の内容を見直し、平成30年度から「産後ケア事業」として新たに日帰り型を追加して実施。 平成31年度からは「産婦健康診査」を新たに開始した。	A	産後の母子の健康確保と育児支援を充実させるため、平成30年度から「産後ケア事業」として新たに日帰り型も加えて拡大実施。今後も、産婦健康診査の導入等、母親が前向きに子育てできる力を育み、家族とともに健やかな育児ができるよう支援していく。	健康づくり課
6	妊産婦歯科健康診査	妊産婦歯科健康診査事業費	歯周病にかかりやすい妊産婦の口腔の健康を保持増進し、早産や低体重児出産、むし菌の母子感染等の予防を目的に歯科健康診査を1回実施します。	811	市内の歯科医療機関で実施。 <受診者> 227名(受診率36.3%)	平成29年度より受診率が3.3%増加。区別では妊婦が4分の3を占め妊娠5~7か月の安定期での受診が6割。年代別では30歳代が6割。	B	受診率アップ(40%目標)とともに、定期歯科健診率の増加や、効果的なブラッシング習慣の定着を働きかけます。	健康づくり課

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
7	育児準備教室	妊娠出産包括支援事業費	初産婦と夫に対して妊娠中から育児に対する意識を高め父親の育児への協力体制をつくることを目的に沐浴実習や妊婦体験等を実施します。	74	○もうすぐパパママ教室(月1回日曜日) ＜内容＞沐浴実習、妊婦体験、栄養・制度の話 ＜参加人数＞330名(夫婦参加161組) ○妊婦教室(年6回) ＜内容＞栄養・歯科指導、妊婦同士や先輩ママとの交流 ＜参加人数＞40名	平成6年度から月1回、日曜日を開催して来たもうすぐパパママ教室は、夫婦参加が98%を超え、父親の意識が高いことが伺える。また、平成28年度からは歯科・栄養・先輩ママとの交流等に重点を置いた妊婦教室を隔月に開催し、妊娠期からの支援を強化している。	A	父親の妊娠・出産・育児における協力体制や、妊婦の不安軽減と仲間づくりを支援するため、育児準備教室を継続して実施します。	健康づくり課
8	妊産婦・新生児・未熟児訪問指導	妊産婦・新生児訪問指導事業費	助産師等が訪問を行い、妊婦・産婦・新生児・未熟児への育児に関する助言や保健指導を実施し、必要に応じて関係機関と連携し継続的な支援を実施します。	2,818	助産師等が訪問指導を実施。 ＜訪問実人数＞妊婦 7件 産婦 555件 未熟児 54件 新生児 35件 乳児 466件	ここ数年は、助産師等による妊婦訪問や第2子以降の新生児訪問指導が増加しており、妊娠期や出産直後からのきめ細かな支援を行っている。	A	今後も、全出生児に電話して相談に応じ新生児訪問等につなげるとともに、心身のケアや精神面の援助等を必要とする妊産婦への訪問を継続します。	健康づくり課
		未熟児養育医療費	身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対し、正常児が出生時に有する諸機能を得るために必要な入院療育の給付を行い、乳児の発育・発達と保護者が安心して育児ができるための支援を図ります。	1,846	1歳未満の未熟児の入院費用及び食事代を現物給付により助成 助成件数:29件	件数・医療費ともにH28・29年度は増加していたが、H30年度については減少しました。H31年度は現在の状況から増加すると思われます。	B	子育て世代の経済的負担を軽減し、子供の健康の保持・増進を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課
9	こんにちは赤ちゃん訪問	こんにちは赤ちゃん事業費	生後4か月までの乳児のいる家庭を全て訪問し、子育ての不安や悩みを聞き、必要な情報提供や養育環境等の把握を行い、今後も支援が必要な家庭に対しては、関係機関との連携をとり適切な支援につなげます。	6,78	訪問件数:550件 訪問率:約94.8%	訪問率は毎年高く、子育て世代と地域を繋ぐと共に、情報提供により様々な支援に結びついている	A	産後の育児不安や子育ての孤立化を防ぎ、誰もが、地域に見守られている安心感が持てるようなよりよい訪問	子ども支援課
10	利用者支援事業	利用者支援事業費	子どもや保護者の身近な場所に、教育・保育施設や地域の子ども・子育て支援事業についての情報提供や必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整を行い、子育て家庭が適切な施設や多様な事業を円滑に利用できるよう支援します。	人件費	保健センターと子育て支援基幹センターで「子育て包括支援センター」機能を担い、妊娠届け時から顔の見える関係づくりに努める	27年度～基本型 28年度～基本・母子保健一帯型 28年7月からは18歳までの相談体制を集約したワンストップ窓口「子どもなんでも相談窓口」を開設	A	スムーズな連携を行い、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制を構築	子ども支援課

[施策の方向性] (2)母子の心身の健康の保持・増進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査事業費	3か月・10か月・1歳6か月・3歳児健診を実施し、子どもの心身の発育や育児状況、歯科疾患の有無、親の健康状況、予防接種の接種状況などを把握し、安心できる子育てを支援します。	6,752	<受診者数・受診率> 3か月児 :586名(96.1%) 10か月児 :623名(96.9%) 1歳6か月児 :636名(97.4%) 3歳児 :683名(98.1%)	どの健診も対象者に案内し、95%以上の受診率を維持している。健診後のフォローを行い、未受診者への勧奨や健康状態の把握もきめ細かに行っている。	B	引き続き健診未受診者の全数把握に努めるとともに、健診の効果的なあり方を検討し、健診後のフォロー体制の充実に取組みます。	健康づくり課
2	予防接種	予防接種事業費	B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・四種混合・BCG・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎等の予防接種を実施するとともに勧奨を促進します。	219,360	<接種者数> 延15,599名 乳幼児:ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、BCG、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎 学童:二種混合・日本脳炎・子宮頸がん	生後2か月から開始する定期予防接種は、妊娠届出時、新生児訪問時、各健診時に勧奨と確認を行っており、乳幼児期の予防接種はほぼ100%近い接種率を維持している。ただし、学童期の接種率は60~80%と乳幼児期に比べて低く、平成31年度はハガキによる勧奨を実施。	B	今後も予防接種の動向に注意しながら、定期接種の接種率の向上と、安全で効果的な接種が行えるよう医療機関との連携や保護者への啓発に努めます。	健康づくり課
3	歯っぴースマイル教室		むし歯予防を目的として2歳と2歳6か月児に対し、歯科健診・フッ素塗布やブラッシング指導を実施します。		<2歳児> 受診者数273名 フッ素塗布273名 <2歳6か月児> 受診者数222名 フッ素塗布221名	教室の受診率は横ばい状態ではあるが、歯科医院で自主的にフッ素塗布を受ける児もあり、むし歯予防への関心と理解は深まってきている。	B	フッ素の効果をしっかり理解してもらい、自ら予防に努めることができるよう支援する。習慣化や継続ができるよう関心を高めます。	健康づくり課
4	幼児むし歯予防教室	子どものむし歯予防事業費	正しいブラッシングや予防習慣を身につけるため、市内の幼稚園や保育園等においてブラッシング指導や希望園においてフッ化物洗口を実施します。	1,392	<保育所・幼稚園> ブラッシング指導12園 564名 フッ化物洗口 11園 542名 <サークル等団体分> ブラッシング指導 2回 63名	歯磨き、うがいの知識普及は広まっており、園での取り組みも定着しつつある。フッ化物洗口については、新たな実施園は3園にとどまっております実施率は41%である。	B	各園からの指導への要望も強く、今後も事業を継続していくが、フッ化物洗口も併せ、園と連携を保ちながら毎日の習慣として取り組めるよう支援します。	健康づくり課
5	離乳食・幼児食教室	母子健康相談指導事業費	発達段階に応じた離乳食が順調に進むよう、また、栄養・食の大切さを学ぶことを目的に実施します。	21	○離乳食教室 年12回 322名(保護者170名、乳児152名) ○幼児食教室(幼児ばくばくミニ講座) 年6回(幼稚園6か所) 保護者119名	離乳食教室は、5,6か月児をもつ保護者が順調に進めるよう実演・体験を充実させて実施。幼児食教室は、食育の推進事業として平成29年度からは希望された幼稚園に出向き、食育講話を実施。	B	今後も実演・体験を通し、離乳食期の各段階を不安なく進めるよう支援に努めます。また、幼児食教室を通して、食生活習慣が改善し、家族全体の健康づくりにつながるよう啓発に努めます。	健康づくり課
6	健やか育児相談・電話相談		就学までの乳幼児を対象に、保健師・栄養士・歯科衛生士による育児相談を実施します。	-	○健やか育児相談:月1回来所にて実施 <相談件数>延306件 月平均25.5件 ○育児電話相談 <相談件数>123件	毎月、予約不要で実施している育児相談は乳児の来所が多く、体重増加や離乳食の進め方に関する継続来所も多い。随時の電話相談は、予防接種や健康に関する相談が多い。	B	健やか育児相談は乳児の体重増加や離乳食等、成長や健康に関する相談が多く、育児不安や悩みを解消し健やかな成長と子育て支援に努めます。	健康づくり課
7	乳幼児の訪問指導	-	健診の未受診や、経過観察が必要な乳幼児を対象に訪問による保健指導を実施します。必要により医療機関や保育所等の関係機関とともに継続的な支援を実施します。	-	<訪問指導件数> 乳児 88件(延 112件) 幼児 290件(延445件)	乳児については新生児訪問後の継続訪問、幼児については健診後の精神発達面の経過観察訪問が多い。保健師の他、管理栄養士や歯科衛生士が訪問を行っている。	B	今後も支援が必要な児とその保護者に対して適切な時期に保健師等が訪問し、関係機関と連携をとりながら継続して支援します。	健康づくり課
8	妊産婦歯科健康診査	妊産婦歯科健康診査事業費	早産や低体重児出産、むし歯菌の母子感染等予防を目的に妊娠中から出産後1年間までの期間に1回実施します。	811	市内の歯科医療機関で実施。 <受診者>227名(受診率36.3%)	平成29年度より受診率が3.3%増加。区分別では妊婦が4分の3を占め妊娠5~7か月の安定期での受診が6割。年代別では30歳代が6割。	B	受診率アップ(40%目標)とともに、定期歯科健診率の増加や、効果的なブラッシング習慣の定着を働きかけます。	健康づくり課
9	心の健康相談	健康づくり推進事業費	子育ての悩みや、うつ・育児不安等について、臨床心理士が個別相談に対応し、必要な支援につなげます。	0	実施なし(平成29年度末で事業終了)	平成14年度から月1回実施して来たが、年々利用者数が減少し、他機関での相談事業や市内の医療機関等も充実したことから、平成29年度末で終了。平成30年度は、必要に応じて他機関につないでいる。	B	今後は、随時の相談に対応するとともに、カウンセリングが必要な場合には関係機関を紹介していきます。	健康づくり課

[施策の方向性] (3)健康に育つための取り組みの推進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	子育て支援医療費助成	子育て支援医療助成費	中学生までの子どもの医療費助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担軽減し、子どもの健康の保持・増進を図ります。	214,087	中学生までの入院・小学生までの外来:1医療機関1月200円の自己負担額に現物給付または現金給付により助成、中学生の外来:月3,000円を超えた額を現金給付により助成。(R元.9月診療分から上限1500円に変更) 助成件数: 113,616 件	H27年度に府の拡充に合わせ、中学生の入院・外来について拡充を行った結果、H28年度は医療費が増加しましたが、その後は出生率の低下等により減少しております。H31年度9月診療分から、府の拡充に合わせ中学生の外来についてさらに拡充を行います。	B	子育て世代の経済的負担を軽減し、子供の健康の保持・増進を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課
2	子どもの救急電話相談の普及啓発	舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金:地域医療情報発信・啓発	通常の診療時間内での受診の啓発を図るとともに、夜間・休日に子どもの急な体調不良への対処方法や医療機関への受診の判断などに役立てていただくための電話相談(#8000)の普及啓発に努めるなど、小児科医師などの負担を軽減するための啓発に努めます。	0	#8000啓発カードの配布や、ホームページ・広報誌への掲載による啓発	舞鶴医療センター小児科医師監修のもと、子どもの急病対処法冊子の内容更新・改訂を行い、夜間・休日の子どもの急な体調不良への対処方法や、医療機関への受診の判断などに役立てていただくための電話相談(#8000)の普及啓発を行いました。令和元年度も、内容更新・改訂を行う予定です。	A	引き続き広報誌等も活用し、通常の診療時間内での受診の啓発を図るとともに、電話相談の普及啓発に努めます。	地域医療課
3	お医者さんマップの作成	舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金:地域医療情報発信・啓発	必要な時にまずは身近な医療機関に受診できるように、医療機関の診療科目や診療時間、場所などの情報をマップで紹介し、あわせて、電話相談(#8000)や「かかりつけ医」を持つことの大切さ、コンビニ受診を控えることなどについての啓発に努めます。	129	お医者さんマップの増刷(6,000部) ⇒医療機関や市内公共施設等に配布 ⇒ホームページへ掲載	お医者さんマップの内容更新・改訂を行い、医療機関や市内公共施設等に配布し、「かかりつけ医」を持つことの大切さやコンビニ受診を控えることなどについて市民啓発を行いました。令和元年度も、内容更新・改訂を行い配布する予定です。	A	医療機関の診療科目や診療時間などを紹介し、「かかりつけ医」を持つことの大切さやコンビニ受診を控えることなどについて市民啓発に努めます。	地域医療課
4	「かかりつけ医」を持つことの普及・啓発	舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金:地域医療情報発信・啓発	日ごろの健康管理や急な体調不良の際の診療など、安心して生活するために「かかりつけ医」を持つことの大切さなどについて普及啓発を進めます。	153	ホームページ、広報誌へ掲載	ホームページや広報誌へ掲載し、「かかりつけ医」を持つことの大切さなどについて啓発を行いました。	A	引き続き「かかりつけ医」を持つことの大切さなどについて、広報誌なども活用し市民啓発に努めます。	地域医療課

[重点施策4] 配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実

[施策の方向性] (1)成長や発達に支援が必要な子どもの施策の推進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	のびのび教室・すくすく教室・にこにこルーム	発達障害児支援事業費	言葉の発達や行動面に課題のある子どもが、小集団の中で様々な遊びの楽しさを体験するとともに、保護者が、親子で遊ぶ機会を通じてかかわり方や遊ばせ方を学べる教室を開催し、就園につなげる取組みの充実に努めます。	91	○のびのび教室 概ね1歳6か月～2歳6か月児、年22回 5回シリーズ 実45組(延140組) ○すくすく教室 2歳6か月～就園まで、年11回 5回シリーズ 実26組(延74組)	健診後フォローの親子遊びの教室として、のびのび教室とすくすく教室を5回シリーズで実施。参加する中で課題の改善が見られたり、必要な場合は発達相談を受けて療育機関へつないでいる。 平成31年度からは、実施体制を見直して「のびすく教室」とし、家庭訪問の実施や教室終了後の関係機関との連携強化に努めている。	B	健診後のフォローや早期支援の場として定着していますが、教室終了後は就園する児も多く、今後も関係機関との連携に努めていきます。	健康づくり課
2	「にじいろ」個別支援システム	発達障害児支援事業費	年齢に応じた成長と発達の視点から支援が必要な乳幼児の早期発見、早期支援のため、専門スタッフで構成する個別支援検討会議委員が幼稚園保育所を巡回し、発達支援やクラス運営に関して助言を行います。また、発達支援員配置についての意見をを行います。		・申請、助言人数:221人 ・巡回日数:63日 ・個別支援検討会議:10日  ・二次巡回:10日(作業療法士) ・移行支援のための学校巡回:5回	専門職による保育所・幼稚園への巡回や作業療法士による二次巡回を通して、園での支援方法やクラス運営について助言を行った。切れ目のない支援を目指し、教育委員会とも連携して、小学校への巡回を実施し、移行支援を行った。 園・校への巡回を通じて、保育者・教員が支援方法、保護者支援について学ぶ機会となった。	A	申請人数が増加傾向にあり、巡回期間が長くなっており、巡回メンバーの確保が難しくなっています。また、小学校へ切れ目なくつなげるためのツールやシステムの構築も課題となっており、今後も関係機関と連携し、検討していきます。	幼稚園・保育所課
3	発達支援ファイルの普及啓発	発達障害児支援事業費	関係機関や保護者などが子どもの成長に関する情報を記録した発達支援ファイルを保護者に渡すことにより、子どもの成長や発達の記録を途切れることなく管理できるように支援します。		配布数:8冊 配布対象者:さくらんぼ園・小学校・子ども療育センター(医師)が必要と判断された方、他希望者	平成27年度から平成30年度までに約250冊配布した。	B	発達支援ファイルの管理、活用については、保護者にゆたえられるところが大きく、個々の状況によって差があります。今後も配布や記入について関係機関へ周知していくとともに活用方法についても周知・啓発をしていきます。	幼稚園・保育所課
4	発達支援研修(リーダー・ソーシャルスキルトレーニング研修)	発達障害児支援事業費	<p>&lt;発達支援リーダー研修&gt; 発達障害児支援に関して一貫した技術習得等を図るための研修会を開催し、保育所幼稚園に中心的役割(コーディネーター等)を担う人材を育成します。 中丹東保健所・京都府保育協会・舞鶴市の共催。</p>	1,632	<p>&lt;発達支援リーダー研修&gt; ・参加申込人数56人 ・市内保育園:民間 12人 公立 3人 ・市内幼稚園:私立 6人 公立 1人 ※全3回受講した参加者に修了証を発行し、参加費の1/2を補助 ・修了書発行55人(内市内:民間保育園12人、公立保育所3人、私立幼稚園5人、公立幼稚園1人) ・参加費の1/2補助の対象園:16園(公立以外) ※京都府保育協会と共催</p>	参加者のアンケート調査から、9割以上が発達支援に関する理解が進み、支援の実践に有効であると回答しており、効果はあった。また、市内の保育者同士の交流の場にもなっている。	A	園の支援スキルを維持・向上させていくためには、にじいろ個別支援システムの園巡回だけでなく、人材を育成していくための研修は必要であることから、継続していきます。	幼稚園・保育所課
			<p>&lt;ソーシャルスキルトレーニング研修&gt; 子どもの社会性を育むために開発されたソーシャルスキルトレーニング技法を各園が学び、実践するために支援します。 中丹東保健所・舞鶴市の共催</p>		<p>&lt;ソーシャルスキルトレーニング&gt; 集団参加しにくい、人とうまく関われないなどのコミュニケーションや社会性に課題のある保育所、幼稚園、認定こども園に通う支援が必要な子どもとその保護者を対象に、小集団においてコミュニケーション力や社会性を育む機会を提供する ※にじいろ個別支援システムの事後支援も含めて実施 ・実施回数:6回 ・参加人数:9組の親子(2園、4歳児) ・参加回数:全6回(7)、4回(1)、3回(1) &lt;内容&gt; ・子ども:体を動かす遊び、ルールのある遊び ・保護者:勉強会3回(SSTの説明、ペアトレ等)、個別面談5組(希望者のみ)</p>	にじいろ個別支援システムの園巡回を実施する中で、療育の必要性は低いが、集団参加しにくい、人とうまく関われないなどのコミュニケーションや社会性(ソーシャルスキル)に課題のある子どもが多い傾向にあることから、小集団の中で、個々のソーシャルスキルを育み園や学校へ支援方法を引き継ぐことを目的として、実施した。各週で3か月に渡って実施したが、子どもには、積極的に参加する姿や自分から発言する姿が見られた。保護者にとっても、子どもの褒め方、関わり方などを学ぶ機会となり、親子のコミュニケーションに変化も見られるなど、効果があった。	B	一定の効果は見られたが、対象や実施回数、内容等は検討していく必要があります。4歳児を対象としているため、次年度、5歳児で実施し、就学先へつなげていくことや、園にも個々の成果や課題を伝え、保育の中で活かしてもらえよう、連携を図っていきます。	幼稚園・保育所課

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
5	舞鶴子ども発達支援施設さくらんぼ園の運営の支援	障害児通園事業費補助金	社会福祉協議会に補助金を交付し、舞鶴子ども発達支援施設さくらんぼ園が担う障害児通所支援事業を支援します。	22,724	職員:12人 開園日数:12.9人/日 開設日数:232日	舞鶴子ども発達支援施設さくらんぼ園と連携し、障害児通所支援事業を支援。	A	舞鶴市社会福祉協議会、舞鶴子ども発達支援施設さくらんぼ園と連携し、引き続き障害児通所支援事業に取り組みます。	子ども支援課
6	発達相談	発達障害児支援事業費	1歳半や3歳児健診の受診者のうち精神面で精密検査や経過観察を要する子どもの発達検査とのかかわり方についての育児相談を実施します。	166	○児童相談:児童相談所による発達検査と相談。 ＜相談件数＞年3回 実7件(延8件) ○おひさま相談:臨床心理士等による発達検査および助言指導 ＜相談件数＞年9回 実26件(延26件)	1歳6か月児健診や3歳児健診後の精神発達面の精密検査や経過観察の場として、発達検査と相談を月1回実施。1日3ケースで臨床心理士等が相談に応じている。児童相談所による発達相談は平成30年度で終了し、平成31年度からはおひさま相談の回数を増やして対応する。	B	今後も精神発達面でフォローが必要な幼児および保護者に対して、適切な助言指導を行います。	健康づくり課
7	子どものほめ方教室	発達障害児支援事業費	子どもとのかかわりや育てにくさを感じている保護者に、子どもをほめて育てる基盤づくりに努めます。	46	○ほめ方講演(親子ですまいる講演会) ＜参加者＞49名 ○ほめ方教室(smileルーム) ＜参加者＞実6名(延22名) ＜内容＞4回シリーズでロールプレイ等を実施	育てにくさや関わりにくさを感じている保護者が、子どもの行動の意味を理解しほめ方を学んで前向きに子育てしていけるよう、講演会は対象を広く親支援の場として、教室は関わりにくさや育てにくさのある子どもを育てる保護者を中心に学習や交流を実施している。	B	今後も講演会や教室を通し、保護者にほめて育てるかかわり方を学んでもらうことで子育ての心配や不安が軽減できる親支援の事業として継続していきます。	健康づくり課
8	重度心身障害児への医療費助成	重度心身障害児(者)医療助成費	重度心身障害児の健康の保持及び福祉の向上を図ることを目的に、保険診療による自己負担額を助成します。	129,258	障害手帳1、2級または療育手帳A級保持者(74歳未満)の医療費を現物給付または現金給付により助成(21,012件)	対象者は減少傾向にあり、医療費についても減少しています。	B	重度心身障害児の健康の保持・増進を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課
9	自立支援医療(育成医療・精神通院)助成	障害者自立支援医療(育成医療)給付費	手術等により障害が改善される見込がある場合、指定の医療機関受診医療費の一部を助成します。	1,272	延べ件数:97件	自立支援医療(育成医療・精神通院)助成の適正実施	A	自立支援医療(育成医療・精神通院)助成の適正実施に努めます。	子ども支援課
10	障害児支援利用援助・サービス利用支援	障害児相談支援給付費	相談支援専門員が、児童の成長・発達のために、利用児童や保護者と相談し、ニーズを基に目標を立て、児童通所支援、障害福祉サービス等の利用について計画・相談に応じます。	7,679	相談支援事業所:7事業所 延べ件数:456件	相談支援専門員が利用児童や保護者と相談し、サービス等の利用について計画・相談に対応。	A	保護者と事業所、学校など関係機関との連携を推進し、相談支援専門員の役割の周知に努めます。	子ども支援課
11	児童短期入所(ショートステイ)	障害(児)者短期入所給付費	保護者の疾病などにより一時的に家庭で養育することが困難な障害のある児童を短期間施設等で預かります。	6,601	3事業所 延べ件数:134件	一時的に家庭で養育することが困難な障害のある児童を事業所等と連携し、支援。	A	保護者の方の負担を軽減するため、必要な利用者、家庭を事業所等と連携し、支援していきます。	子ども支援課
12	児童居宅介護(ホームヘルプ)	障害(児)者居宅介護給付費	障害のある児童を対象に、自宅で入浴、排泄、食事などの介助を行います。	1,906	児童は2事業所 延べ件数:260件 成長に伴う保護者の負担を軽減するため、入浴介助の支援をされている	自宅で入浴、排泄、食事などの介助を事業所等と連携し、支援。	A	保護者の方の負担を軽減するため、必要な利用者、家庭を事業所等と連携し、支援していきます。	子ども支援課
13	児童通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス)	障害児通所給付費	＜児童発達支援＞ 日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。未就学児対象。 ＜放課後等デイサービス＞ 授業終了後または休日に、生活能力の向上のために必要な訓練・社会との交流を行う。就学児対象。	156,585	＜児童発達支援＞ さくらんぼ園他2法人等1,064件 ＜放課後等デイサービス＞ 子ども療育センター他6法人等1,063件	放課後等デイサービス事業所がH29年度から1事業所ずつ増加。事業所連絡会を開催し連携強化。	A	児童発達支援、放課後等デイサービスともに、利用ニーズが多いことから、各関係機関との連携を推進し、可能な限りニーズに応えられるよう利用調整に努めます。	子ども支援課

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
14	日中一時支援(日帰り短期入所)	障害(児)者日中一時支援事業費	家庭で監護を行う人がいないなどの理由から、一時的な身守りが必要な障害児を日中に施設等で預かり、活動の場の提供や見守りを行う。	762	2事業所に委託 延べ利用者数131人	一時的な身守りが必要な障害児を施設等で日中に預かり、支援。	A	各関係機関との連携を推進し、可能な限りニーズに応えられるよう利用調整に努めます。	子ども支援課
15	日中一時支援(就学児童等タイムケア事業)	障害(児)者日中一時支援事業費	放課後や長期休み中における余暇活動の場や交流体験を広げる機会などの提供や見守りなどを行う。	9,690	1事業所に委託 延べ利用者数1,613人	放課後や長期休み中における余暇活動の場や交流体験を広げる機会などの提供や見守りなど地域生活を支援。	A	平成30年度末で事業所閉鎖。事業所と連携し、利用希望者全員が放課後等デイサービスへの移行完了。	子ども支援課
16	小・中学校特別支援学級、舞鶴支援学校等の児童・生徒の交流	心身障害児ふれあいレクリエーション事業費	舞鶴支援学校、各小・中学校支援学級、聾学校に通う児童が一堂に集まりレクリエーションを行ったり、日頃の絵画や作品を展示する作品展を実施し交流するための経費補助及び支援。	546	ふれあいレクリエーション:児童337名参加 作品展:3日間開催	各学校と連携し、ふれあいレクリエーション、連合作品展の開催支援。	A	障害児、教諭、保護者、関係支援団体の相互交流、作品展示、レクリエーション事業を通じた地域交流事業が展開していけるよう、連携・支援する。	子ども支援課
17	理解促進研修や啓発事業の実施	舞鶴市障害児育成会等事業費補助金	障害児者育成会が実施する相談事業、交流事業、研修事業を支援し、一人ひとりの自立に向けた運動を補助する。	24	保護者交流会、行事、学習会の実施	保護者学習会を新規事業として開始するなど育成会の活動を支援。	A	今後も育成会の活動が継続され、事業が展開していけるよう、連携・支援します。	子ども支援課
18	就労に向けた関係機関とのネットワークづくり	ひとり親家庭自立支援事業費	京都府ひとり親家庭自立支援センター、ハローワークと連携し、ひとり親家庭の自立に向けた就労を支援する。	—	京都府ひとり親家庭自立支援センター ・就労等相談を月2回定期開催 ハローワーク ・就労相談を8月に2回開催	ハローワークに出張相談会を新たに開始するなど就労等支援。	A	京都府ひとり親家庭自立支援センター、ハローワーク等との連携強化を図り、就労支援、生活総合相談など自立支援に努めます。	子ども支援課
19	特別児童扶養手当・障害児福祉手当の支給	児童扶養手当給付費	中程度以上の障害の状態にある児童を鑑護している児童の母又は父などに対して、手当を支給します。	11,228	<特別児童扶養手当> 196人(支給:京都府) <障害児福祉手当> 768人、11,228千円	中程度以上の障害の状態にある児童を鑑護している児童の母又は父などに対して、手当を支給。	A	—	子ども支援課

[施策の方向性] (2)児童虐待防止対策と相談体制の充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	子ども総合相談センターと関係機関との連携強化	子ども総合相談センター運営経費	児童虐待ケースや見守りが必要なケースに対応するための地域ネットワーク組織である要保護児童対策地域協議会において、関係機関との間で支援に向けた情報共有と連携を行っています。	—	舞鶴市要保護児童対策地域協議会 置ける調整機関として各種会議を開催 ○代表者会議:年1回(20の関係団体) ○実務者会議:要保護部会12回(毎月開催)、要支援部会6回(隔月開催) ○個別ケース会議:24回(随時開催)	相談件数が増加の一途をたどり、かつ、内容が複雑化していることから、関係機関との情報共有と連携がより重要となっています。	A	関係機関相互の情報共有と連携協力体制の更なる強化に努めます	子ども支援課
2	要保護児童対策地域協議会	子ども総合相談センター運営経費		—					
3	児童虐待ケースフォロー会議	子ども総合相談センター運営経費	要保護児童対策地域協議会で進行管理しているケースについて、実務担当者が支援策についての協議を随時行っています。	—	年間24回開催	相談件数が増加の一途をたどり、かつ、内容が複雑化していることから、関係機関との情報共有と連携がより重要となっています。	A	関係機関相互の情報共有と連携協力体制の更なる強化に努めます	子ども支援課

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
4	児童虐待防止啓発	子ども総合相談センター運営経費	児童虐待を防止するためには、地域全体で子どもを見守ることの重要性を提唱し、児童虐待に対する関心を高める活動を行います。	—	講演会 ・5月26日 民生児童委員対象 ・9月2日 市民の集い ・1月20日 子育て講演会 街頭啓発 11月20日 バザールタウン前 啓発冊子配布 体罰によらない子育て啓発リーフレットを作成し、市内幼保・小学校を通じて保護者に配布	様々な機会に乗じて、児童虐待に関する正しい理解と知識の習得を目的とした啓発活動に努めることができた。	A	各行事を利用し、更なる広報啓発活動に努めます。	子ども支援課
5	養育支援訪問事業	子ども総合相談センター運営経費	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。	—	市の保健師、助産師、保育士、相談員により、専門的相談支援を実施。 ○訪問実績 10家庭 計41回	家庭のニーズに応じた養育支援を行うことができた。	A	市職員(保健師、保育士、相談員等)による乳児家庭等への専門的相談支援を継続する	子ども支援課

[施策の方向性] (3)ひとり親家庭の自立支援の推進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	ひとり親家庭の自立支援	母子家庭の自立支援	ひとり親家庭の自立に向け就労に有利な資格を取得するための費用を助成するほか、自立支援員を配置し母子家庭等の相談に応じます。	5,054	母子・父子自立支援員 1名配置 自立支援教育訓練給付金 1名 高等職業訓練促進給付金 5名	母子・父子自立支援員等が京都府ひとり親家庭自立支援センター、ハローワークと連携し、就労に有利な資格取得支援や生活相談に対応。	A	京都府ひとり親家庭自立支援センター等との連携強化を図り、就労支援、生活総合相談など自立支援方策に取り組む。	子ども支援課
2	児童扶養手当の支給	児童扶養手当	父又は母のいない家庭の児童や父又は母が重度の障害の状態にある家庭の児童の健やかな成長を図るため、児童の母又は父などに対して、手当を支給します。	366,124	全部支給 延4,835人 204,313千円 一部支給 延3,997人 119,687千円 2子加算(@5,000) 延3,591人 計33,383千円 3子加算(@3,000) 延1,093人 計 6,281千円 年金併給 延67人 1,627千円	父又は母のいない家庭の児童や父又は母が重度の障害の状態にある家庭の児童の健やかな成長を図るため、手当を支給。	A	—	子ども支援課
3	ひとり親家庭医療費助成	ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭の児童とその親の健康の保持及び福祉の向上を図ることを目的に、保険診療による自己負担額を助成します。	67,851	ひとり親家庭の18歳未満の児童と父母の医療費を現物給付または現金給付により助成( 24,157件)	対象者は減少傾向にあり、医療費についても減少しています。	B	ひとり親家庭の児童とその親の健康の保持・増進を図るため、今後も継続して助成を行います。	保険医療課
4	母子家庭奨学金の交付	—	父親と生計を同じくしていないか、父親が心身に障害のある18歳未満の児童を養育している母親などに奨学金を支給します。	—	京都府事業	父親と生計を同じくしていないか、父親が心身に障害のある18歳未満の児童を養育している母親などに奨学金を支給。	A	—	子ども支援課
5	ひとり親家庭の生活支援・相談	ひとり親家庭の生活支援事業費	舞鶴市母子福祉会、京都府ひとり親家庭福祉推進員と連携し、地域での日常生活相談などを支援します。	176	講習等実施回数:3回 受講者数:延べ76人	舞鶴市母子福祉会、京都府ひとり親家庭福祉推進員と連携し、地域での日常生活相談などを支援。	A	舞鶴市母子福祉会は、8名(4名は30~40歳代)が京都府ひとり親家庭福祉推進員であり、この事業も含め地域に根差した日常生活支援活動を展開。	子ども支援課



[重点施策5] 地域における子どもの育ちの支援と安全に安心して子育てができるまちづくりの推進

[施策の方向性] (1)子育て支援サービスの充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業	子育て支援基幹センター運営経費	乳幼児をもつ子育て中の親同士の交流や親と子どもの遊びの場を提供し、子育てについての相談や子育てに関する情報の提供、助言など、利用者支援に努めます。	5,648	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	乳幼児をもつ親同士の交流機会の拡充、親自身の力を引き出す仕掛けづくりを行うなど、子育て家庭の不安や孤立化を防ぎ、安心して子育てができるよう支援できた	A	地域子育て支援拠点の周知	子ども支援課
		地域子育て支援拠点運営経費	地域を中心とした子育て支援活動を担うとともに、多くの子育て家庭が利用しやすいよう拠点の周知・啓発を強化します。	18,598	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載				
		子育て交流施設管理運営経費	乳幼児をもつ子育て中の親同士の交流や親と子どもの遊びの場を提供し、子育てについての相談や子育てに関する情報の提供に努めます。	24,640	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載				
2	子育て短期支援事業	子育て短期支援委託事業費(ショートステイ)	保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合又は経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、当該児童等を児童養護施設において一時的に養育し、又は保護を行います。	562	○舞鶴学園 延利用人数43人 延利用日数166日 ○舞鶴双葉寮 延利用人数13人 延利用日数74日	保護者が緊急時等に安心して預けられるよう、施設と連携を図り、スムーズな支援ができた。	A	ショートステイについては、緊急的な対応が困難な場合があります。その対応について検討します。	子ども支援課
		子育て短期支援委託事業費(トワイライトステイ)	保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の必要がある場合に、当該児童を児童養護施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行います。	826	○舞鶴学園 延利用人数6人 延利用日数6日 ○舞鶴双葉寮 延利用人数176人 延利用日数760日	保護者が緊急時等に安心して預けられるよう、施設と連携を図り、スムーズな支援ができた。	A	舞鶴双葉寮の改修工事中ですが、工事期間中も施設及び委託事業に支障が生じないよう調整を図ります。	子ども支援課
3	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター事業費	乳幼児や小学生の子どもの預かり等の援助サービスを受けたい親「お願い会員」とし、その援助を行う者を「まかせて会員」として、相互の援助活動に関する連絡調整を行い、子どもの保育所等への送迎や終了後の預かりを実施します。	5,016	会員登録者数 869人 ※内訳:おねがい会員 553人 まかせて会員 263人 両方会員 53人 活動実績 1,449件 主な利用内容 習い事、幼稚園等の送迎	おねがい会員とまかせて会員のスムーズなマッチングができた。また、緊急時にも順応な対応ができた。	A	更なるサービス向上につながるよう検討を行います。	子ども支援課
4	一時預かり事業(幼稚園の預かり保育を含む)	一時保育事業費補助金	親が就労、病気、冠婚葬祭等で、一時的に育児が困難になった時や、育児ストレスを軽減したい時に、保育所などで乳幼児の預かりを実施します。 また、私立幼稚園で実施している在園児を対象として通常の教育時間以外の日及び時間においての子どもの預かりを、公立幼稚園においても実施します。	12,872	利用園数及び利用者数(保育所) 実施園数 公立3 私立10 延べ利用者数 公立179 私立721(幼稚園) 実施園数 公立1 私立12 延べ利用者数 公立3,005 私立62,517	ほとんどの認可保育所で実施し、利用者の推移は平成28年度の2,300人をピークに年々減少し、平成30年度には900人程度となっております。減少の要因としましては、保育士不足により利用者の必要な時に職員の受入れ体制等が整わず、受入れができない場合もある中で、園の努力によって提供体制の確保に努めているところであり、	C	引き続き、保護者のニーズに対応した提供体制の確保に努めますが、全体として保育士確保が課題となっております。	幼稚園・保育所課
5	延長保育事業	延長保育促進事業費補助金	保育所を利用する保育時間認定を受けた子どもを対象に、保護者の希望により利用時間以外の保育を実施します。	5,235	利用園数及び利用者数(保育所) 実施園数 公立3 私立10 延べ利用者数 公立1,782 私立4,782	ほとんどの認可保育所で実施し、利用者は毎年6,000人台で推移しており、ここ数年の利用傾向から量的には現在の提供体制で対応できています。ただし、園によっては保育士不足となっているところもあり、園の努力によって現状が保たれているところもあります。	B	引き続き、保護者のニーズに対応した提供体制の確保に努めますが、全体として保育士確保が課題となっております。	幼稚園・保育所課

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
6	病児保育事業	病児保育支援事業費	子どもが風邪をひいたり熱を出した時、仕事や急な用事で親が家庭において養育できない場合、病院に付設された専用スペースにおいて看護師、保育士等の専門スタッフが子どもを預かります。	10,407	実施施設数及び延べ利用日数 実施施設数 1 延べ利用日数 654	利用としては、上記期間内650人～900人程度で推移している。1日の利用定員が6人であり、冬季など季節によっては予約が集中する場所があるなど、ニーズに応えられない場所があるが、ここ数年の利用傾向から量的には現在の提供体制で対応できています。	A	引き続き、提供体制の確保に努めます。	幼稚園・保育所課
7	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	放課後児童健全育成事業費	就労等により保護者が日中家にいない児童の適切な遊びの場や生活の場を確保し、児童の健全な育成と保護者の子育てと仕事の両立支援を行います。	99,288	○市内利用児童数(H30.5.1付) 1年生:284人、2年生:216人 3年生:207人、4年生:63人 5年生:19人、6年生:12人 計801人 ○クラブ数 ①地域運営 17小学校区 25クラブ (大浦小学校を除く) 大浦小学校H30.6～通年開設(H30.6.1付2人) ②社会福祉法人運営 3クラブ (ふたば、なかすじ保育園、南舞鶴) ③夏休み児童クラブ(全市域型) 東地区 北都信金旧北吸支店 14人 勤労者福祉センター 23人 西地区 舞鶴幼稚園 21人	利用を希望する1年生から3年生までに対し、待機児童なく利用決定ができた。	A	年々、利用希望者が増加しており、受入が困難なクラブが予想されるため、今後の利用者見込に応じた施設と支援員確保が課題であります。	子ども支援課
		放課後児童クラブ整備費	経年劣化した放課後児童クラブ室の改修や市民ニーズに応じた新たなクラブ室の整備を行います。	743	大浦新規開設準備費等、備品整備	H30年6月から、大浦放課後児童クラブを通年開設とし、市内全小学校区でクラブの設置ができた。	A	改修については、必要に応じ、緊急性のあるものから計画的に実施、新たな整備については、利用希望者の内、市内の低学年児童が全て利用できることを基本的な考え方として、利用者見込みを元にして必要な整備を進めます。	子ども支援課
		放課後児童クラブ利用者負担軽減補助金	放課後児童健全育成事業を利用している者に対し、当該利用者の費用負担の軽減を図るため、補助金を交付しています。	2,473	○生活保護世帯(全額補助) 3世帯 192千円 ○市民税非課税世帯(1/2補助) 69世帯 2,281千円		A		子ども支援課
8	子育てサークルの育成	子育て支援基幹センター運営経費	子育て中の親が、仲間づくりを行うサークルの組織化とその活動を支援し、親同士の交流や子どもとの関わりなど、子育てを学ぶ機会を創出するとともに親自身の力を引き出す取り組みになるよう努めます。		子育てサークルの発足を目的の一つとした行事を開催 「ひよこひろば」:6回/年  活動サークル:19サークル	組織化と活動場所の提供など、子育てサークルの主体的な活動を支援した	A	子育てサークルの主体的な活動を支援	子ども支援課

[施策の方向性] (2)地域での子育て支援のネットワークの充実

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	舞鶴子ども育成支援協会の活動支援	舞鶴子ども育成支援協会補助金	子どもたちが心身ともに健やかに成長することを目的とし、市民総ぐるみの子育て支援活動及び健全育成活動を推進する当該協会の運営経費について支援を実施します。	500	○参画団体 40団体 (各小学校区地域子育て支援協議会、自治連・区長連他) ○事業内容 ①少年の主張大会の開催 250名参加 ②子ども文化劇場 1200名参加 ③「家庭の日」街頭啓発活動 11月に東・西地区で実施 ④子育て講演会 100名参加 ⑤広報紙「子育て」の発行 7000部	青少年健全育成に寄与する為の事業活動に、参画団体が連携協力して取組むことができた。	A	これまでの実施事業の評価を行い、より良い子育て支援活動の支援を図るとともに、地域の子育て力の向上につながる活動に対して継続して支援します。	子ども支援課
2	地域子育て支援協議会の活動支援	地域子育て支援推進事業費補助金	子どもの健全育成を図るため、各地域において実施される子育て支援事業に要する運営経費について支援を実施します。	2,685	○補助対象団体 各小学校区地域子育て協議会18団体 ○主な事業内容 児童の登下校時の見守り活動、花いっぱい運動、昔あそび、親子交流行事等	地域子育て支援協議会が実施する各種活動に対して支援を行い、地域の子育て支援活動を推進できた。	B		
3	各種団体やNPOの支援	—	子どもや子育て支援にかかわるNPOや各種市民団体の育成やその活動を支援します。	—	子どもや子育て支援にかかわる市民団体等が実施する行事の後援(広報や名義使用)などを実施	舞鶴子ども育成支援協会や地域の子育て支援協議会などの活動に対し支援を行い、地域の子育て支援活動を推進できた。	B	自主的に行事等を実施する市民団体等の後方支援等を継続して行い、地域ぐるみの子育て支援活動の活発化につなげます。	子ども支援課
4	地域における子ども・若者の健全育成支援	子ども・若者健全育成事業補助金(新規)	「善行表彰基金条例」を改正し、青少年善行表彰に加えて、子ども・若者の健全育成や支援に関わる財源を持たない民間グループ等の活動や市民意識の啓発普及等に係る活動経費の一部を助成するなど、基金の運用拡大を図り、子ども・若者の健全育成機運や基盤づくりにつなげます。※基金名称「子ども・若者健全育成基金」 補助対象経費×1/2(上限100千円)	623	○補助対象団体 12団体 ○主な事業内容 ちびっこソフトボール事業、野外でのレクリエーション活動、ホテル観賞等	様々な交流・体験活動や地域が実施する街頭パトロール等へ補助を行うことにより、子ども・若者の豊かな人間性・社会性の醸成、非行、犯罪又は交通事故による被害等の防止に繋がっている。	A	子ども・若者が、自然・地域及び社会の人々との触れ合い等、直接体験ができる活動の場や機会を提供し、自主的活動に取り組む団体・ボランティアグループを支援します。募集期間の検討やグループや団体以外の構成員に広くよびかけてもらうことを周知します。	子ども支援課
5	学習支援事業	学習支援事業費	子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、次代を担う子どもたちが進学や就職など、将来に夢や希望をもって成長していけるよう、生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る。	979	・小学校5・6年生対象 ・モデル校2校(新舞鶴小・中舞鶴小)で週2回実施 新舞鶴小56回開催 延児童655人(実人数15人) 中舞鶴小47回開催 延児童456人(実人数11人)	平成28年度から実施しており、参加者からは「勉強がわかるようになった。好きになった」という声を聞くなど、実施効果は上がっているが、実施校の拡大につなげられていない。	B	平成28年度からモデル校2校で実施中。今後も引き続き関係機関と協力しながら、生活習慣の確立と学習支援の定着に繋がる取り組みを推進します。	子ども支援課

[施策の方向性] (3) 青少年健全育成の取り組みの推進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	少年補導委員非行防止活動	少年補導センター運営費、少年補導委員活動費	子どもの好ましくない行動の早期発見と問題行動の習慣化、拡大化を未然に防止するため、少年補導委員による子どもへの声かけを中心とした街頭補導活動を実施します。	5,746	○少年補導委員95人(民間69・学校26) ○中学校区単位に校区委員会を設け、大規模校区は5班、小規模校区は1~2班の補導班を編成して活動 ○出勤回数 延504回 ○出勤人員 延1,833人 ○声かけ状況 帰宅指導や交通違反等	SNS等の普及により、青少年の行動が内在化し、街頭補導における不良行為等(暴力行為やシンナー等)の現認機会は減少しているが、補導委員の街頭巡回活動は、青少年の不良化・非行への抑止力に繋がっている。	A	小・中・高等学校、各PTA、地域、関係機関と更なる連携を図り、青少年の非行の未然防止に努めます。	子ども支援課
2	青少年問題協議会	青少年問題協議会運営費	青少年問題に関する総合的施策の樹立に係る必要事項の調査審議、総合的施策の適切な実施をするために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行うため、関係機関による協議会を設置しています。	—	平成27年度末で廃止。 平成28年度より「青少年問題協議会」、「青少年善行表彰被表彰者選考委員会」、「子ども・子育て会議」「補導センター運営協議会」を統合した子ども・若者支援会議を設置し、本市における子ども・若者の育成や支援並びに子育て支援に関する施策その他の取組を総合的に調査審議しています。 子ども・若者支援会議 3回開催 青少年健全育成部会 2回開催	子ども・若者支援会議において、青少年問題も含めた本市における子ども・若者の育成や支援について調査審議し、施策その他の取組に反映している。	B	引き続き、子ども・若者の育成や支援並びに子育て支援に関する施策その他の取組について総合的に調査審議してまいります。	子ども支援課
3	青少年善行表彰	青少年善行表彰経費	子どもが心身ともに健やかに成長することを願い、社会生活・教育・文化等の面で顕著な善行があったと認められる個人、団体を表彰します。	27	表彰件数 団体1人 内容: 地域貢献活動	昭和59年以来、社会生活、教育、文化等の分野において顕著な善行があった112の個人・団体の善行を称えてきたところであり、青少年の健全育成に寄与している。	A	善行表彰基金を活用し、広く青少年の善行の励行を推し進めるとともに、表彰制度の今後のあり方についても検討してまいります。	子ども支援課
4	有害環境浄化対策	少年補導センター運営費、少年補導委員活動費	社会環境浄化推進員や少年補導委員により、書店、レンタルビデオ店、携帯電話取扱店等への立入調査の実施、コンビニや個人タバコ店等に対して未成年喫煙防止の啓発を行う等、有害環境から子どもを守るための取組を行います。	5,746	少年補導委員が自主的に組織する少年補導委員連絡協議会の活動で、有害図書関係事業所に販売等の禁止チラシの配布と声かけを実施	社会環境浄化推進員や少年補導委員による継続的な活動により、未成年者の喫煙防止などの抑止力となっている。	A	京都府等関係機関と連携し、継続実施していきます。	子ども支援課

[施策の方向性] (4) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	子どもの見守り隊への支援	子育て支援一般事務経費	通学路における犯罪や事故を未然に防止するため、地域、学校、警察、保護者等が協力して取組む子ども見守り隊の活動を支援します。	—	重点施策(5)施策の方向性(2)に掲載	重点施策(5)施策の方向性(2)に掲載	—	重点施策(5)施策の方向性(2)に掲載	子ども支援課
2	まいづるメール配信サービスによる不審者情報の発信	—	不審者情報や子どもの安全に関する情報を保護者や地域の皆さんにメールで配信します。	広報広聴課予算	不審者情報の発信 8件 ・声かけ 2件 ・接触 2件 ・手招き 1件 ・後追い 2件 ・撮影 1件		—	—	学校教育課
3	青色回転灯搭載公用車の巡回活動・地域子育て支援協議会への設置促進	—	地域における防犯体制を強化するため、視覚的効果の高い青色回転灯を装備した公用車による防犯パトロールを実施します。	—	警察、関係機関、防犯ボランティア団体と連携して、歳末特別警戒パトロールに参加。	歳末特別警戒パトロールをはじめ、防犯パトロールを適宜実施。	B	防犯パトロールを継続して実施すると共に、犯罪情勢等を勘案し必要に応じてパトロールを追加実施します。	市民課
		地域子育て支援推進事業費補助金	地域における防犯体制を強化するため、地域子育て支援協議会が行う自主的な防犯パトロールを促進するため、車載型青色回転灯の整備を支援します。	0	実績なし	青色回転灯の設置には、警察の許可及び自動車の車検証の書き換えが必要となるため、その経費を補助している。	B	地域の防犯体制の強化に繋がる事業であることから今後も継続して補助していきます。	子ども支援課

[施策の方向性] (5)ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	事業所啓発事業	市民や事業所に対して、セミナーの実施やリーフレットの作成・配布等により、ワーク・ライフ・バランスについての啓発を行います。	86	社会や制度が変わっていく中、引き続き啓発を図るため、事業所向けにセミナーを開催。 【働き方改革セミナー】7月24日(火)参加者:314名 【女性活躍推進研修】11月9日(金)参加者:39名	セミナー参加者からは、概ね「よかった」との評価を得ているが、新規参加事業所がなかなか掘り起こせていない。	B	あまり関心のない事業所にいかに情報を届けるか、今の問題は何かを考えながら、ニーズに合った啓発を図っていく。	人権啓発推進室啓発推進課
2		舞鶴市就業支援センター運営経費	ジョブ・サポートまいづる(舞鶴市就業支援センター)を拠点に、ハローワーク舞鶴や北京都ジョブパークをはじめとする関係機関と連携して、子育て中の求職者を対象とした相談業務を実施します。	7,411	子育て中の親・ひとり親の就職支援事業として「マザーズジョブカフェ巡回相談」をジョブ・サポートまいづるにおいて実施 ・開催回数:12回 ・参加延べ人数:23人	H27年度43人 H28年度53人 H29年度24人 H30年度23人 R1年度9人(7月末時点) ※H27年度のみ11回開催	B	「マザーズジョブカフェ巡回相談」のほか、子育て中の母親に対する雇用情報提供機会を増やすため、舞鶴市子育て交流施設等、対象者が集まる場所における「ジョブ・サポートまいづる」の周知活動の強化に取り組む。	産業創造・雇用促進課
3	性別にとらわれない子育て等に関する意識の普及・啓発	①女性チャレンジ推進事業費 ②男女共同参画計画啓発事業費 ③情報誌発行事業費	男女共同参画社会の実現に向け、セミナーの実施や情報誌の作成・配布等により、男女共同参画の意識づくりについての啓発を行います。	①153 ②50 ③30 ④606(うち当該セミナー分76)	一般向けに男女共同参画の意識づくりのため、広く啓発を行った。 【男女共同参画セミナー】全2回 参加者:延46名 【広報板】 【男女共同参画情報「かがやき」発行】広報まいづる6.11.1月号 37,400部/回 【人権セミナー(男女共同参画)】参加者:120名	男女共同参画情報「かがやき」を広報誌に掲載することにより、これまでより発行部数が多くなり、ひろく啓発できるようになった。男女共同参画の意識づくりはひきつづき啓発事業で図っていく必要がある。	B	関心のない人にいかに情報を届けるか、今の問題は何かを考えながら、ニーズに合った啓発を図っていく。	人権啓発推進室啓発推進課

[施策の方向性] (6)安心して外出できる環境の整備

NO.	事業名(計画上)	予算事業名	事業概要	H30決算額 (単位:千円)	H30事業実績	事業の達成状況等(H27~H31) ※見込みを含む	評価	課題・今後の方向性	担当課
1	人にやさしい道づくりの推進	交通安全推進事業費	子供、高齢者などの交通弱者や自転車が安全で安心して通行できる道路整備を進め、快適で安心・安全なまちづくりを推進します。	103,717	○歩道の整備 ・丸山通線・本町通線 ○区画線・カーブミラー、道路照明や交通安全灯設置 ・市内全域	国の交付金の配分が少ない中、主要路線の整備は一定進捗を図ることができた。	C	国の交付金の配分等財源財源の確保が課題	土木課
2	公共的施設のユニバーサルデザインに配慮した整備の推進	庁舎改修事業(窓口カウンター改修工事)	市民が利用しやすく、市民にわかりやすい市役所づくりに向けて、環境整備を行い、市民の利便性の向上を図ります。	-	-	平成27年度に総合案内所設置、相談室等整備、ローカウンター増設、サイン改修等の窓口業務職場再配置改修工事を実施し、以後は各課からの要望に基づきローカウンターへの改修などを実施してきた。	A	市民サービスの向上を図るため、効率的な動線を確認し、訪れる市民が利用しやすい窓口等の再配置及び民にわかりやすい本庁舎の環境整備を行う。	資産マネジメント推進課
3	公共交通機関のユニバーサルデザインに配慮した整備の促進	-	路線バスにおけるノンステップバスや低床化バスの導入など、ユニバーサルデザインに配慮した環境整備を促進します。	-	京都交通(市内路線バス)ノンステップバス及び低床バス 導入車両数10台 「東西循環線」をはじめ、乗車人員が多い路線に優先して配車されている。	京都交通(市内路線バス)において、乗車人員が多い路線に優先的にノンステップバス及び低床バスを配置するなど、安心して外出できる環境づくりがなされている。	A	ノンステップバスや低床バスの導入促進やバス待ち環境の整備など、交通事業者と連携し、誰もが利用しやすい公共交通の環境整備に取り組めます。	企画政策課
4	交通安全運動の推進	-	教育機関等と連携した自主的、効果的な交通安全教育及び交通事故防止のための活動を促進します。また、各機会や媒体を利用した交通安全に関する広報活動の推進、全国及び府域一斉に取り組む交通安全運動を実施します。	-	・全国交通安全運動(春・秋) ・交通事故防止府民運動(夏・年末) ・府域一斉街頭啓発(年3回) ・小学校等への啓発・教育資材の配付 ・ゾーン30に係る街頭啓発 など	年間計画に基づき、警察等の関係機関との連携のもと、交通安全に係る啓発・教育活動を適宜実施。	A	警察、関係機関、交通安全ボランティアと連携した取組を引き続き推進します。	市民課
5	子育て応援情報・子育てマップの提供	子育て支援基幹センター運営経費	遊び場、幼稚園・保育所(園)、病院、公園等のマップや様々な子ども・子育て支援サービス情報をまとめた「子育て応援ブック」を作成し、関係機関に配布するとともにホームページ等のメディアを活用してわかりやすい情報提供に努めます。	5,648	・子育て応援ブックの発行 ・子育て応援ネットまいたんの発信	30年度より民間企業と協働で「子育て応援まいブック」を発行。市内事業者の協力のもと広告を掲載し、その費用で作成。妊娠届け時配布や、公共施設や産婦人科に設置するなど、情報提供に努めた	A	内容の充実	子ども支援課